

地域の課題をとらえて

3氏が一般質問



平成24年度町政執行方針について



西澤 裕之

Q、告知端末機の今後の活用方法は。
A、道内で研究会を立ち上げ研究を行っており、活用出来るものは導入していく。

質問 協働のまちづくり支援制度の検討を進めるとあるが、23年度の執行方針でも述べられていた。今年度の検討内容と制度の構想について伺いたい。

町長 協働のまちづくりを進めるには共助の活性化を図ることが必要であり、公益性・公共性の高いまちづくり活動に対して、財政的に支える仕組みを構築して行かなければならないと思っている。現在、中身についての検討までは至っていないが、25年度の施行を目指したいと考えている。

質問 プレミアム商品券発行による地域振興事業を支援するところがあるが、継続事業とする考えはあるのか。

町長 商工会が町全体の消費購買意欲を高め、町外流

出防止策として企業の売上げ増進を図り、町民生活支援に役立つ事業として取組むものと認識している。継続的な事業要望があった場合は、24年度の実績を考慮し対応したい。

質問 幌延深地層研究センター関連の企業誘致を目指すしているが、その進出につながるように担当部署に予算付けをすべきと考えるが。

町長 産業技術総合研究所や原環センター、電力中央研究所などが幌延のフィールドを利用し研究しているが、新たな研究事業等が行われるよう、担当部署において情報収集や調査などに取り組むとともに、必要に応じた予算措置をしていく。

質問 今後の幌延町健康増進計画を伺いたい。

町長 運動習慣定着化事業として太極拳を実施する。今年のノーカーデーは9月

の第3水曜日に実施する予定。新たな取組みとしては、ウォーキングラリーを開催する。

また、食生活応援部会を立ち上げ適塩生活の推進を図るなど、運動と食生活の双方の推進により町民の健康増進を図りたい。加えて、心の健康づくりとして、精



運動習慣定着化事業(太極拳)

神科医の講演会を開催する。
質問 地域担当者制度の構想と、今年度構築した幌延町災害時要援護者支援制度との関連を伺いたい。

町長 町職員が役場と地域のパイプ役として、行政情報の提供や地域情報の収集等を行う制度で、本町での導入を検討している。問題点としては、職員の本務と担当活動の調整の問題、町内会の自主性を損なう可能性への懸念、支援に差が出てしまわないかといった課題があり、今しばらく検討させて頂きたい。

なお、災害時要援護者支援制度は要綱等を整備し、この制度とは切り離して進めている。



阿原 健二

Q、ゆめ地創館(PPR施設)などの閉鎖・休止の動きがあるが、どう考えるか。
A、地層処分などの理解のため必要な施設と考える。

質問 原子力委員会の原発行政への変更が出そうだが。

町長 検討されている。
質問 原子力機構の深地層

研究センター予算の推移で調査したが、差異が出てくる。なぜ出るのか。

町長 現在、原子力機構に